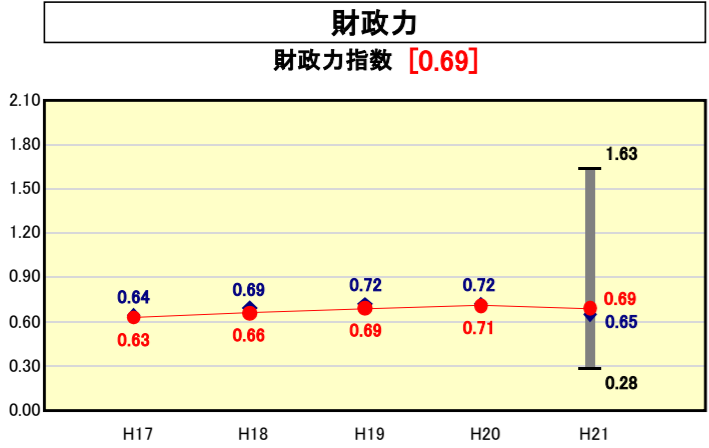


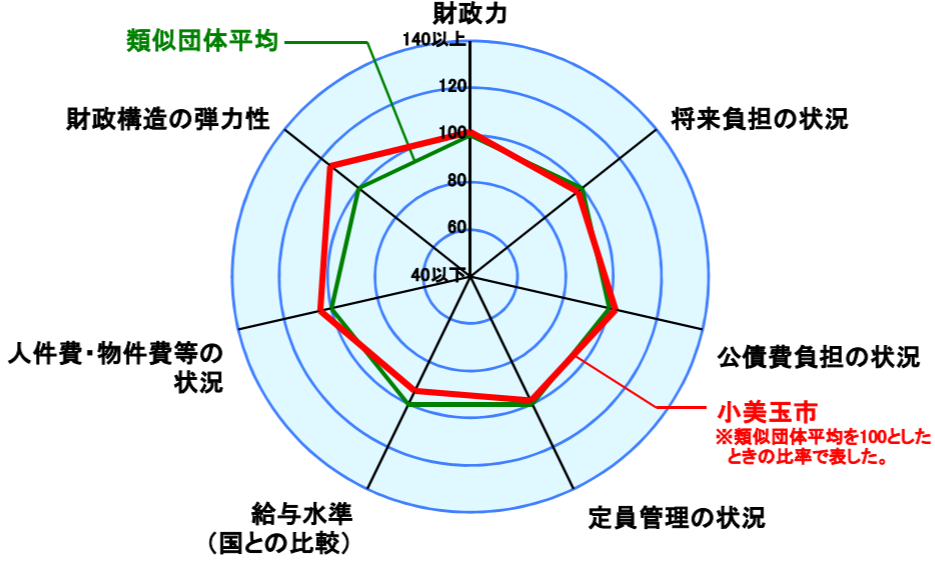
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



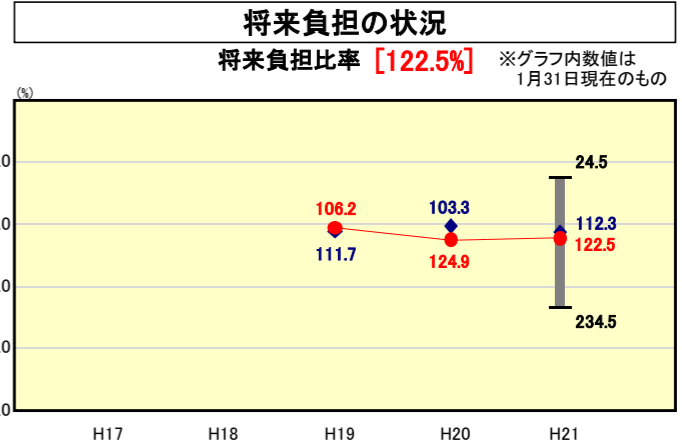
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/49  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

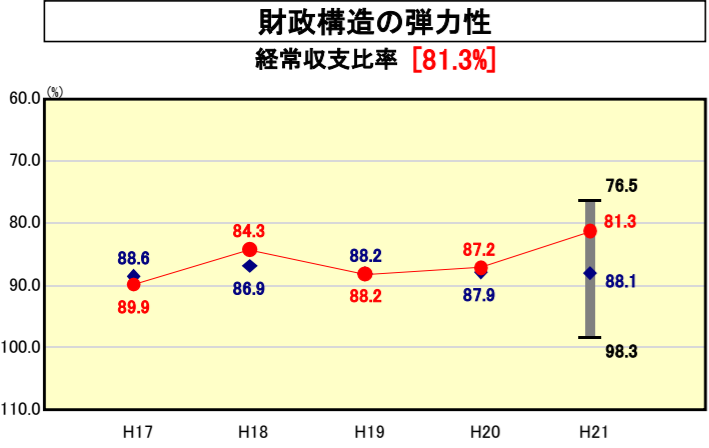
人口	52,895	人(H22.3.31現在)
面積	145.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,231,638	千円
歳入総額	20,305,051	千円
歳出総額	19,478,111	千円
実質収支	660,531	千円



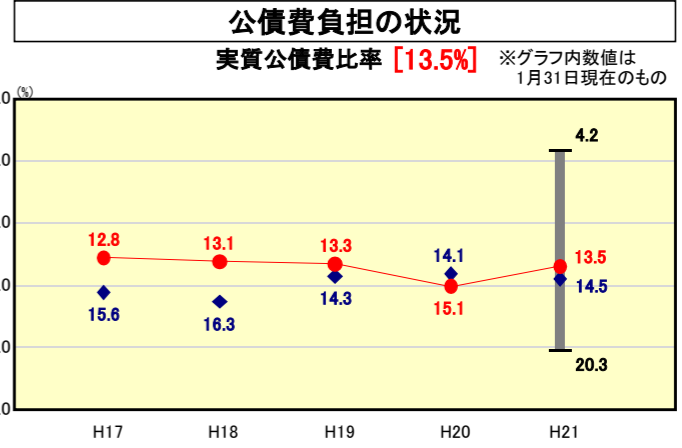
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



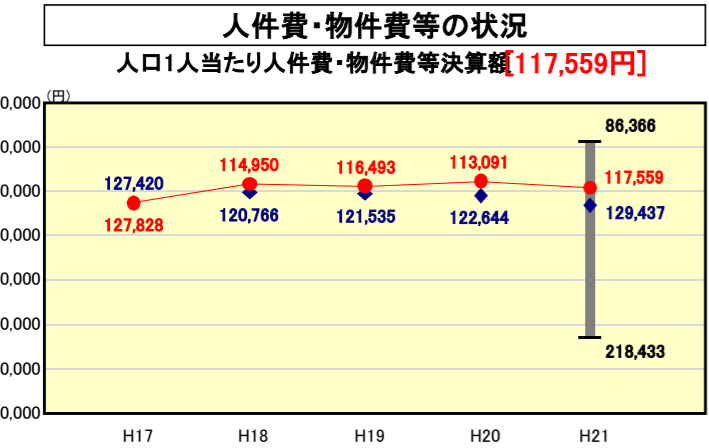
類似団体内順位 29/49  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



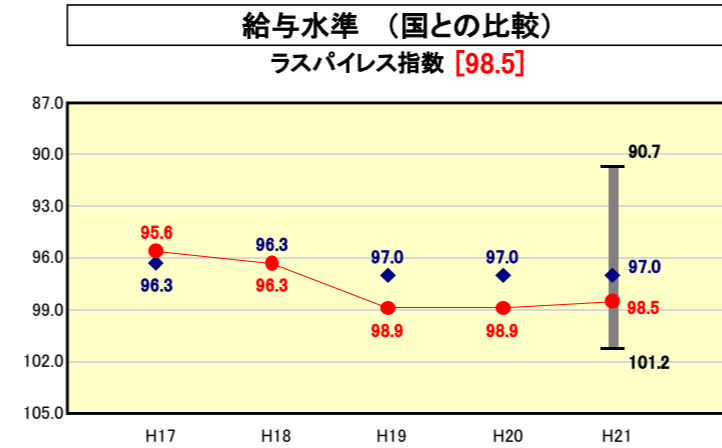
類似団体内順位 4/49  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



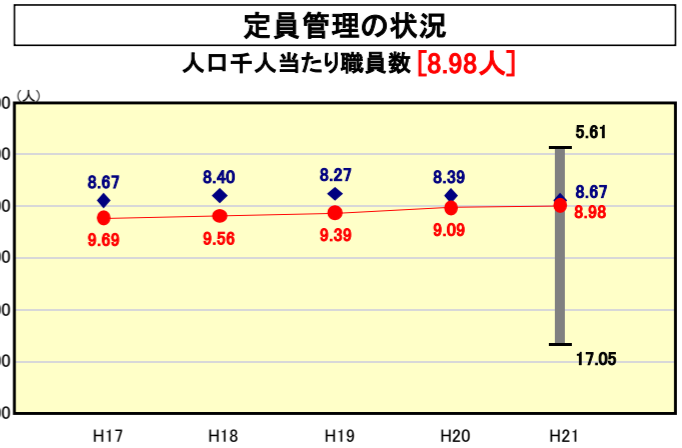
類似団体内順位 22/49  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 16/49  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 36/49  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 28/49  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

類似団体平均と同程度であるが、景気低迷により市民税(個人・法人)及び固定資産税が減少し、H20年度から0.02ポイント減となっている。今後も厳しい経済状況が続くと予想されるため、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、インターネット公売の実施を検討するなど市税の徴収率向上を図り財源確保に努める。

### 【経常収支比率】

定員適正化計画の遂行による人件費の削減(3%減)及び事務事業の整理統合や枠配分予算の実施による経常物件費削減(12%減)並びに公債費減少により、類似団体平均と比較し81.3と大幅に下回りH20年度から5.9ポイント改善した。しかし、今後は社会保障費の増額や合併特例債償還の増額が見込まれるため、財政構造の硬直化が不可避である。引き続き行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持することに努める。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

小美玉市は117,559円と類似団体平均129,437円よりも低い決算額となっているが、定員適正化計画に基づく人件費削減や枠配分予算の導入による物件費等の抑制が図られた結果と推計される。今後も集中改革プランに基づき更なる民間委託の推進や事務事業の整理統合を図り、より一層の削減に努める。

### 【ラスパイレス指数】

H20年度から0.4ポイント減少した要因としては、経験年数階層の変動により平均俸給月額が低下したこと及び退職者数に対する新規採用者数を抑制したことが挙げられる。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与の適正化に努める。

### 【将来負担比率】

職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや財政調整基金積立額の増加、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等によりH20年度より2.4ポイント減少した。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、その要因としては、公営企業会計に係る繰出金や合併特例債による地方債残高の増加が挙げられる。合併特例期間においては更なる事業展開により、合併特例債の発行増に伴った比率の増加が考えられる。今後の地方債残高の急増を抑制するため、事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

### 【実質公債費比率】

類似団体平均を1.0ポイント下回っているが、元利償還金のピークが過ぎたことによるもので、H24年度までは減少する見込である。ただし、H21年度は教育施設耐震化事業、共同調理場建設、広域幹線道路整備等の合併特例債事業を幅広く展開し、また今後も大型普通建設事業にかかる合併特例債の起債が見込まれるため、再び元利償還金が増加し、実質公債費比率も増加が見込まれる。

### 【人口千人当たり職員数】

町村合併(平成18年3月27日)時に一部事務組合(広域消防)の職員を引き継いだ結果、引き続き類似団体平均を上回っているが、H20年度には0.6人あった類似団体平均との差がH21年度には0.31人差まで縮小してきている。また、定員適正化計画に基づく計画的な人事管理を行い、H17年度と比較し国保中央病院の指定管理者制度への移行に伴う減員も含め職員数は20.1%(134人)と大幅に削減された。